

平成29年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

はじめに	P 1
総評(教育委員会事務評価委員会)	P 2 ～ 5
第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 6 ～ 8
第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 9
1 子どもを産み育てやすい「健やかな」環境をつくる	P 9
(1) 出会いの喜びを感じる環境を整備する	P 10
ア 出会いや結婚への活動支援の充実	
(2) 子どもを持つ喜びを感じる環境を整備する	P 10 ・ 11
ア 出産や子育てに対する経済的負担の軽減	
イ 相談支援体制の充実	
(3) 安心して子育てができる環境を充実させる	P 12 ～ 15
ア 社会全体で支える子育て環境の充実	
イ 親子の心と体の成長への支援	
ウ 要保護児童の支援や子どもの貧困の解消	
2 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ	P 15
(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める	P 18 ～ 20
ア 確かな学力をはぐくむ教育の推進	
イ 豊かな心をはぐくむ教育の推進	
ウ 健やかな体をはぐくむ教育の推進	
(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる	P 20 ～ 24
ア 地域に誇りと愛着の持てる教育の推進	
イ 青少年育成活動の推進と家庭教育の支援	
ウ 子どもの健全育成支援の推進	
(3) 教育環境を充実させる	P 24 ～ 26
ア 良好な教育環境の整備	
イ 教育現場の情報化の推進	
3 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ	P 27 ・ 28
(1) 学びの機会を充実させる	P 28 ～ 31
ア 多様な学習・交流機会の提供	
イ 社会教育環境の充実	
(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する	P 31
ア 地域づくりへの学習成果の活用	
イ 様々な主体との連携による生涯学習の充実	
4 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ	P 32
(1) スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める	P 32 ・ 33
ア ライフステージに応じたスポーツの推進	
イ スポーツによる交流人口の拡大	
(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる	P 34 ・ 35
ア 競技団体との連携の強化と指導者の養成	
イ 競技力の向上に向けた取組の推進	
ウ 施設の整備と改修	
5 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる	P 36
(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する	P 36 ・ 37
ア 伝統芸能の継承	
イ 歴史・文化資産の保存と活用	
ウ 産業文化や生活文化の保存と活用	
エ 景観まちづくりの推進	
(2) 市民の主体的な文化活動を支援する	P 37
ア 市民の文化活動への支援	
イ 多様な文化交流の推進	
6 その他教育関係事務事業	P 38
用語解説	P 39
参考	P 40

はじめに

1 点検及び評価の背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第五次総合計画（前期基本計画）の施策体系を基本に、柏崎市教育大綱を踏まえ、平成29年度に執行した事務事業のうち118事業を対象として点検及び評価を行いました。

＜内部評価ランク＞

- 〔S〕 期待を超える成果があった。
- 〔A〕 期待どおりの成果があった。
- 〔B〕 期待に比べ成果が少なかった。

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、教育委員会が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する者で組織する教育委員会事務評価委員会に諮問し、御意見をいただきました。

総 評

平成２９年度に柏崎市教育委員会が執行した事務の状況及び内部評価について、点検及び評価を行った。評価に当たっては、平成２９年度から取組が始まった柏崎市第五次総合計画前期基本計画と柏崎市教育大綱との整合性などをポイントに、教育委員会担当課から内部評価の聞き取りを２回にわたり行った。

事務評価委員会として、以下のとおり総評する。

総合計画の基本方針では、知徳体のバランスの取れた教育や教育環境の充実により、子どもたちの健全育成を図るとともに、子どもから大人まで全ての市民が学びやスポーツに親しむことにより、たくましいまちをつくる、としている。教育環境の整備のほか、子ども・子育て支援制度や「子ども夢・感動・絆プロジェクト」推進事業、水球のまち「柏崎」の推進事業などの取組の充実を図るとともに、教育各分野において、事務事業が予算に基づいて執行された。

事務評価委員会では、教育委員会の１１８の事務事業について点検及び評価を行ったところ、実施された事業は期待した成果があるものと認めた。また、教育環境の整備・改善の分野は、計画的に実施していると評価した。教育委員会の活動も、現状や課題の把握に努め、適切に行われていると評価する。

今後、課題の改善に向けた不断の取組を期待するとともに、継続して実施される事業について、より一層市民のニーズに合うよう工夫を加え、市民への周知を含め、充実させることを望む。

項目別の評価は、次のとおりである。

<事務評価委員会における項目別の主な評価等>

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動について

教育の現状や課題の把握に努め、適切に活動していると認められる。

- ・ 地域や保護者の声を聴く機会があることを望む。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

1 子どもを産み育てやすい「健やかな」環境をつくる

(1) 出合いの喜びを感じる環境を整備する

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 出合いの機会を提供することが事業の目的であるが、この活動は、まちの活性化にもつながる。今後の事業の展開に期待したい。
- ・ 更に若い人たちのニーズに合った工夫をして継続してほしい。

(2) 子どもを持つ喜びを感じる環境を整備する

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 支援が必要な母子等の見落としが無いように、支える制度や支援体制の周知及び情報発信に努めてほしい。
- ・ それぞれの事業が安定してきていると感じる。
- ・ 育児の支援が、きめ細やかに行われており、安心感を与えている。更なる支援体制の充実を期待する。

(3) 安心して子育てができる環境を充実させる

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 子育て環境の充実に大きな費用が使われている。補助事業などの有効性を検証し、更に充実した体制を整え継続してほしい。
- ・ 病児保育のニーズが高い。継続して医療機関に協力を働きかけ、新たな体制の実現につなげてほしい。
- ・ 早期療育事業は、心身の発達に心配のある乳幼児が早期から支援を受けることで、その後の発達や環境に大きく関係してくることから、継続してほしい。
- ・ 発達障害やその疑いのある児童の支援については、保護者のニーズや思いを支援する側が的確に捉え、すれ違いの無いよう丁寧に進めてほしい。

2 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ

(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 学校教育の充実と活性化には、マンパワーが必要である。指導補助員数の増加は、高く評価できる。今後も指導補助や英語教育推進のための人材を充実していくことを望む。
- ・ 学校読書支援員の増員が、児童生徒の読書環境の支援のみならず、教職員の負担軽減

につながっていることを評価する。

- ・ 図書館使用者が減少傾向の中、対策を検討し、状況が好転していくことを期待している。

(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 地域に誇りと愛着を持てる教育の推進について、「柏崎学」に取り組んでいる子ども達を見ると、地域の宝であることを実感する。子ども達も楽しんで学習をしているように見受けられる。是非、継続してほしい。
- ・ 地域人材を活用した学習活動は、ほぼボランティアで協力をいただいている。実費負担が必要なのか検討を要する。依頼する側、される側が良好な関係でいられるよう、感謝の気持ちを伝えられる工夫をしてほしい。

(3) 教育環境を充実させる

事業が計画的に実施されているものと認められる。

- ・ スクールバスは校外学習の移動手段として有効に利用されているため、児童生徒の学習活動の幅が大きく広がっている。
- ・ 普通教室のエアコン設置は、現在中学校から工事を計画的に進めているとのことであるが、児童も快適に学習できる環境を早く整備していただきたい。

3 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ

(1) 学びの機会を充実させる

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 中心部は人が集まりやすく、開催される講座が充実している。郊外に住む方が参加しづらい点は、コミュニティセンターがその役割をサポートしていると感じている。
- ・ 子ども読書活動推進計画は、企画として内容が充実していて、多様な学習や交流に貢献している。
- ・ 潮風マラソンは、地域のボランティアや沿道の応援など、市民が一体となって大会を成功させるといった手づくりの大会として、高く評価されている。生涯学習活動としても素晴らしい大会であり、支援を続けていただきたい。
- ・ 博物館の来場者を増やすため、リニューアルが行われたが、新たな魅力を分かりやすく情報発信をしていただきたい。

(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 市民大学は専門性の高い講座内容であるが、他に行われているさまざまな講座との違い（目的、位置付けや特徴）を市民に分かりやすく、情報発信をしていただきたい。

4 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ

(1) スポーツによる地域づくりや生きがいを進める

期待した成果があるものと認められる。

- ・ NPO法人チャレンジ夢クラブが健全に運営できるよう、引き続き支援していただきたい。

- ・ 水球のまち活性化事業のホストタウン事業で、セルビア、モンテネグロの2か国とのスポーツ及び文化的な交流を進めている。2019年の韓国での世界水泳の事前合宿にセルビアが、2020年東京五輪に両国が事前合宿を行うことを期待する。
- ・ 児童生徒が両国に親しみを持てるように、学習材料を提供してほしい。
- ・ 水球のまち柏崎をアピールする表示を市内の所々に設置することで、市民の関心が深まるのではないかと。市民向けの啓発活動に努めてほしい。
- ・ スポーツ推進委員は、福祉団体や子ども会など様々な団体にニュースポーツの指導を行い、活発に活動をしているが、負担も大きいので、処遇の充実が必要だと感じる。
- ・ 市民がスポーツに取り組む意識は高い。いろいろな講座の企画や大会の案内があるが、開催日時や場所が主催団体や会場からの広報だけで分かりづらい。関係団体等と連携の上、集約し、広報できると良いのではないかと。

(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる

適正に事業が進められていると認められる。

- ・ 中学校の上位大会出場の際に、交通費や宿泊費の費用が多く掛かり、保護者や後援会等の負担が大きくなる。上位大会出場の際の補助を手厚くしてほしい。

5 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる

(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 遺跡の発掘調査結果を博物館の展示や出前講座などで有効に活用してほしい。
- ・ 遺跡発掘結果の調査報告書は、学術的、専門的になっている。学校や地域で活用することを考慮し、分かりやすい資料ができると良い。

(2) 市民の主体的な文化活動を支援する

平成29年度は、旧文化振興課（市長部局）の所管業務であり、教育委員会で実施した事業はありません。

6 その他教育関係事務事業

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 人権・同和教育は、今後も関係機関と連携して、研修などによる知識向上や広報誌での周知・啓発を行っていく必要がある。

平成30年8月22日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 村田 奈緒

副委員長 吉田 存祐

委員 笠原 寿雄

委員 小嶋 美江子

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 教育委員会会議の開催状況

開催月	審 議 事 項 等						報 告 事 項	
	条例、規則等の制定・改廃		人事案件		その他の案件			
4月定例会	1件	保育料徴収条例施行規則の一部改正	7件	教育委員会事務評価委員会委員の解嘱 ほか	1件	平成29年度一般会計補正予算(第3号)	15件	平成29年度奨学生選考結果 ほか
5月定例会	1件	保育所等整備補助金交付要綱の一部改正	5件	学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱 ほか	1件	平成29年度一般会計補正予算(第3号)	15件	教科書展示会の開催 ほか
6月定例会		—	1件	教育委員会事務評価委員会委員の委嘱		—	11件	青少年の非行・被害防止全国強調月間の啓発活動 ほか
7月定例会	1件	地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱の一部改正	1件	学校給食共同調理場運営委員会委員の解嘱及び委嘱	2件	平成28年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書 ほか	9件	中高生と大人の座談会の開催 ほか
8月定例会	1件	ふるさと人物館設置及び管理に関する条例の廃止	2件	柏崎市刈羽村子防接種健康被害調査委員会委員の解嘱及び委嘱 ほか	2件	平成29年度一般会計補正予算(第6号) ほか	7件	子ども一日図書館員の実施報告 ほか
9月定例会		—		—		—	11件	小中学校学区外就学許可状況(4月～9月) ほか
10月定例会	4件	市立学校設置条例の一部改正 ほか		—		—	6件	子育て支援講演会の開催 ほか
11月定例会	2件	小中学校管理運営に関する規則の一部改正 ほか		—	2件	平成29年度一般会計補正予算(第9・10号) ほか	8件	マナビステージinかしわざき2017の開催報告 ほか
12月定例会	1件	小中学校管理運営に関する規則の一部改正		—		—	5件	明治150年と図書館資料展の開催について
1月定例会	2件	学校給食共同調理場設置条例の一部改正 ほか	1件	教育センター運営委員会委員の解嘱及び委嘱	2件	平成29年度一般会計補正予算(第12号) ほか	2件	蔵書点検休館について ほか
2月定例会	10件	教育センター設置条例の一部改正 ほか		—	3件	平成30年度教育委員会予算 ほか	7件	平成30年度学校教育実践上の努力点 ほか
臨時会議		—	1件	教職員の人事異動内示		—		—
3月定例会	19件	特別保育事業補助金交付要綱の一部改正 ほか	2件	教育委員会事務局人事異動内示 ほか	2件	平成29年度一般会計補正予算(第14～16号) ほか	8件	小中学校学区外就学許可状況(10月～翌年3月) ほか
計	42件		20件		15件		104件	

2 学校訪問

- (1) 平成29年 6月20日(火) 柏崎小学校・第一中学校
- (2) 平成29年 7月19日(水) 半田小学校・鏡が沖中学校・枇杷島小学校
- (3) 平成29年10月23日(月) 内郷小学校・二田小学校・西山中学校
- (4) 平成29年11月27日(月) 新道小学校・南中学校

1 学校訪問の趣旨

- (1) 学校訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員との懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

3 総合教育会議

(市長と教育委員会で構成する会議)

- 平成29年10月26日(木) ・小中学校の適正配置について
- ・地域内における高等学校の再編等について

4 研修会

- 平成29年5月26日(金) 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会(神奈川県大和市)
- 平成29年7月21日(金) 新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会(十日町市)

5 その他

- 4月：教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会
- 5月：新成人フェスティバル
- 7月：教科用図書採択協議会、ぎおん柏崎まつりマーチングパレード
- 8月：中高生と大人の座談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、教育懇談会
- 9月：柏崎トライウオーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会、わたしの主張新潟県大会

- 10月：第60回柏崎市美術展覧会表彰式
- 11月：綾子舞伝承学習発表会、綾子舞アルフォーレ公演
- 2月：教育委員会表彰式、図書館視察
- 3月：小学校卒業式、中学校卒業式、高等学校卒業式

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

※39ページに解説があります。

1 子どもを産み育てやすい「健やかな」環境をつくる

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 思春期から妊娠、出産、育児に対する望ましい意識の醸成を図る。
- ② 母子に対する保健指導や予防接種など、子どもの成長に合わせた支援に取り組む。
- ③ 経済的、精神的不安の解消、子どもを持つ喜びを感じる環境づくりなど、社会全体で安心して子どもを産み育てることができる取組を進める。
- ④ 働きながら結婚や妊娠、出産ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や幼稚園・保育園、放課後児童クラブなどの子育てサービスの充実を図る。

◆ 主な事業

保育課 (旧子ども課)

○ 私立認定こども園等施設型給付経費

幼稚園機能と保育園機能を併せ持った施設に、施設型給付費負担金の支払及び運営費補助金の交付を行ったことにより、健全な教育・保育を実施することができた。このことにより、保護者は同じ施設で2歳までは保育認定、満3歳からは教育認定を受けることが可能となり、入園先として保育園、幼稚園のほか認定こども園と選択肢が広がっている。

○ 乳幼児健康支援デイサービス事業

国立病院機構新潟病院が行う病児保育は、直近5年間は年間600人前後の利用実績で推移しているが、市が委託している柏崎総合医療センターの病後児保育は、50人前後の利用しかない。小学校3年生までを利用対象としていることから、セーフティネットとしての役割は果たしているが、更に市民ニーズに合ったサービスを提供する必要がある。

○ 地域子育て支援拠点事業

5時間の開設時間を常時職員2名体制とし、相談業務に応じられる体制を整えたことにより、核家族化の進行や少子化による子育てに不安を抱える世帯の支援に効果があった。また、赤ちゃん優先日を設けると共に、保健師や助産師の巡回訪問日を設定したり、ベビーマッサージを行うなど充実したサービスを提供することができた。

子育て支援課 (旧子育て支援センター)

○ 不妊治療助成事業

県の助成事業の要綱変更に伴い所得制限がなくなったことにより、平成28年度2組から、平成29年度51組と申請者が大幅に増加し、子どもを安心して産み育てる環境づくりが進められた。

○ 利用者支援事業

妊娠中からの途切れない支援を目指し、母子専門員として平成28年度から助産師を1名配置している。妊娠中からの訪問や相談、保育園巡回により、早期支援を行っている。

生後1か月以内のアンケート「妊娠・出産について満足しているものの割合」平成28年度90.7%、平成29年度92.2%と満足度が上昇している。

○ 家庭児童相談室事業

児童虐待防止の取組として、家庭児童相談員等が虐待予防のための相談や関係機関との連携活動を行っている。虐待相談件数は、横ばいで推移しているが、育児不安等の相談件数が増加傾向にあり、早期相談の重要性についての啓発活動が効果を上げている。

○ 放課後児童健全育成事業

就労等により保護者が昼間、家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、児童クラブを開設した。平成30年度に委託予定の7クラブ（東部、半田第一・第二、荒浜、北鯖石、鯖石、大洲）に社会福祉協議会職員を派遣し、協同で運営を行った。また、保護者の仕事と子育ての両立に対する支援及び児童の健全育成に寄与した。

こころの相談支援課 （旧子育て支援センター ほか）

○ 早期療育事業

心身の発達に特別な配慮が必要な就園及び就園前の児童を対象に、各種教室通室（年160人）や園巡回を通じて早期発見と早期支援を行うことができた。また、特別支援教育会議や自立支援協議会のほか、医療機関や市内事業所との連携が強化され、家庭や保育園・幼稚園におけるスムーズで途切れない支援を行うことができた。

(1) 出会いの喜びを感じる環境を整備する

ア 出会いや結婚への活動支援の充実

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
結婚活動応援事業 〔旧子ども課〕	1,500	1,500	クッキング婚活など4つの事業を実施した。男性80人、女性81人が参加し、34組のカップルが成立した。	○ スタッフの丁寧な支援によりマッチング率が高まり、結婚に向けた足掛りを作ることができた。平成29年度は1組の成婚につながり、事業開始の平成22年度以来27組の成婚実績となっている。 ● 事前セミナーの開催及び女性参加者を増やす工夫など結婚につながる効果的な取組を検討していく必要がある。	A

(2) 子どもを持つ喜びを感じる環境を整備する

ア 出産や子育てに対する経済的負担の軽減

イ 相談支援体制の充実

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
母子訪問指導事業 〔旧子育て支援センター〕	5,512	4,989	こんにちは赤ちゃん訪問として、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を全戸訪問した（県外の希望者は、平成24年から実施）。産婦及び新生児（生後28日まで）を対象に助産師による訪問指導（育児相談）を実施した。その後に、地域の主任児童委員による訪問（子育て情報、窓口紹介）を行った。	○ 産後1か月の助産師訪問では、相談及び助言により産婦の身体的・精神的不安の軽減につながっている。また、うつ状態になりやすい産後4か月に、主任児童委員が訪問し、子育て情報を提供することで、子育て世帯と地域がつながる機会となっている。 ● 助産師訪問、主任児童委員が訪問を行うことで、産婦の身体的・精神的な不安の解消及び地域との連携や虐待予防に有効なため、今後も継続していく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
3	未熟児養育事業 〔旧子育て支援センター〕	4,013	1,987	出生児体重が2,000 g 以下又は医師の診断により、養育医療指定医療機関（未熟児等の集中治療室のある病院、長岡赤十字、立川総合病院、新潟県立中央病院のほか、市内では柏崎総合医療センター及び新潟病院）において、入院療養を必要と認めた場合に、入院医療費の一部を所得に応じて助成した。H28年度16人、H29年度9人	○ 必要な養育医療を受けられることにより、未熟児の健やかな発育が促された。 ● 未熟児は正常の児と比べて種々の発育不良等があり、疾病にり患しやすく、その死亡率は極めて高い。また、心身の障害を残すことも多いため、出生後速やかに適切な医療処置を講ずるなど、引き続き事業を継続していく必要がある。	A
4	不妊治療助成事業 〔旧子育て支援センター〕	5,300	2,872	【特定不妊治療費助成事業】 医療保険には適用されず、高額な医療費が掛かる配偶者間の特定不妊治療（県知事が指定した医療機関で体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成するもの。ただし、県事業（新潟県不妊に悩む方への特定治療支援事業）の助成を受けたものに対して適用する。 H21年度：2件、H22年度：9件、H23年度：7件、H24年度：5件、H25年度：5件、H26年度：12件、H27年度：4件、H28年度：2件	○ 県の助成事業の要綱変更に合わせて、所得制限をなくしたこと等により、申請者が大幅に増加した（H28年：2組、H29年：51組） ● 子どもを産み育てやすい健やかな環境をつくるために、引き続き事業を継続していく必要がある。	S
5	利用者支援事業 〔旧子育て支援センター〕	2,955	2,939	子ども及びその保護者又は妊娠している方が、子育て家庭のニーズに合わせて、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、身近な実施場所で情報収集と情報提供を行い、保健師、助産師等が必要に応じ、相談、助言を行った。 ＜活動実績＞ 相談及び家庭訪問等 ・H28年度 延 626件 ・H29年度 延 1,019件	○ 助産師を母子専門員として配置し、従来の助産師専門相談や家庭訪問に加え、保育園の子育て支援室の全巡回を行ったこと等により、前年度より大幅に相談件数が増加した（前年の1.63倍）。妊娠期から、より早期の支援が図られた。 ● 妊娠、出産、育児に関する様々なニーズの中で、現在の相談内容を見ていくと、多様化している相談に対応していくためには個別相談が非常に重要となっている。特定妊婦など様々な問題を重篤化させないために、きめ細かい個別支援が必要であり、事業の拡充を検討する必要がある。	A
6	家庭児童相談室事業 〔旧子育て支援センター〕	8,325	8,159	家庭の養育環境等に支援が必要な相談者に対し、専門性を持つ家庭児童相談員3名（平成28年度1名増員）を配置し、来所、電話、訪問を実施した。 ＜活動実績＞・相談実人数：186人 ・H28年度 実186人 延3,633人（その他162人） ・H29年度 実219人 延3,093人（その他194人）	○ 予防的な早期の相談である「その他の養護相談」が増加し（H28:162人→H29:194人）、早期の支援開始により、児童虐待の抑止に効果があった。 ● 相談内容の多様化及び相談件数の増加に対応するため、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。	A

(3) 安心して子育てができる環境を充実させる

ア 社会全体で支える子育て環境の充実

イ 親子の心と体の成長への支援

ウ 要保護児童の支援や子どもの貧困の解消

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
7	私立保育園特別保育事業補助金 〔旧子ども課〕	113,568	79,157	特別保育事業を実施した私立保育園に補助金を交付した。 ・未満児保育事業11園 ・障害児保育事業10園 ・交流保育事業1園	○ 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てが出来る環境の充実が図られた。 ● 多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証する必要がある。	A
8	私立保育園運営経費 〔旧子ども課〕	1,168,471	1,154,841	私立保育園12園に委託契約に基づく委託料を支払うとともに、運営に係る補助金を交付した。 平成30年3月31日現在の委託児童数 1,134人 (0歳児81人、1歳児147人、2歳児187人、3歳児233人、4歳児252人、5歳児234人)	○ 委託料の支払と補助金の交付を適正に行ったことにより、保育士の確保など保育環境の向上が図られた。 ● 健全な保育園運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。	A
9	私立保育園建設費補助金 〔旧子ども課〕	59,843	50,868	調理室増築工事を実施した米山台保育園及びトイレ改修工事を実施した枇杷島保育園に補助金を交付した。	○ 老朽化した園舎の施設整備に係る経費を補助することで、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。 ● 私立保育園からの要望は多いが、財政的な課題もあり、中長期的な計画で実施する必要がある。	A
10	私立保育園地域子ども・子育て支援事業 〔旧子ども課〕	68,168	36,972	地域子ども・子育て支援事業を実施した私立保育園に補助金を交付した。 ・延長保育事業 6園 ・地域子育て支援拠点事業 7園 ・一時保育事業 3園	○ 延長保育事業、地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援機能の充実が図られた。 ● 多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証する必要がある。	A
11	保育園整備事業 〔旧子ども課〕	36,079	35,856	高田保育園保育室増築工事を実施し、次年度から開始となる一時預かり保育を行う環境を整えた。	○ 高田保育園を増築することにより、次年度から開始となる一時預かり保育を行う環境整備が図られた。 ● 各園の施設の状況や児童数の推移等を見定めながら、中長期的な計画で実施する必要がある。	A
12	私立認定こども園等施設型給付経費 〔旧子ども課〕	403,432	376,775	認定こども園4園、幼稚園1園に施設型給付費を支出するとともに、運営に係る経費を補助した。	○ 施設型給付費負担金の支払及び運営費補助金の交付を行ったことにより、健全な教育・保育環境の充実が図られた。 ● 健全な施設運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
13	放課後児童健全育成事業 〔旧子ども課〕	157,736	149,792	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、児童クラブを開設した。 平成30年度に委託予定の7クラブ(東部、半田第一・第二、荒浜、北鯖石、鯖石、大洲)に社協職員を派遣し、協働で運営を行った。	○ 子育て支援の環境整備により、保護者の仕事と子育ての両立に対する支援及び児童の健全育成に寄与した。 ● 平成31年度までに、にしやま児童クラブを除く児童クラブを社会福祉協議会へ運営委託することにしており、引き続き支援員の確保に努めていく必要がある。	A
14	子どもの遊び場施設整備補助金 〔旧子ども課〕	2,104	1,673	遊び場の整備を行った町内会等9団体に補助金を交付した。	○ 町内会等が管理している遊び場の有効活用と安全対策が図られた。 ● 補助金検討委員会で平成33年度まで事業継続可となっているが、補助率(現在:総事業費の1/2、上限50万円)の検証が必要である。	A
15	児童クラブ整備事業 〔旧子ども課〕	2,905	2,178	鯨波地区及び保護者からの要望により、鯨波小学校内に平成30年4月1日鯨波児童クラブ新規開設に向けて、工事を実施した。	○ 子どもの安全と子育て環境の整備が図られた。 ● 学校施設の活用を検討しながら、利用児童が増加している地域の施設整備を図る必要がある。	A
16	乳幼児健康支援デイサービス事業 〔旧子ども課〕	10,578	10,409	病後児保育については、柏崎総合医療センターに委託し、延べ47人が利用した。 病児保育については、新潟病院で実施している事業に補助金を交付し、延べ555人が利用した。	○ 病気の始まりから治るまで、また、回復期にある子どもを受け入れることにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援することができた。 ● 病後児保育の利用者が減少している一方、病児保育のニーズが高いことから、柏崎総合医療センターに病児保育への移行を働き掛けていく必要がある。	B
17	ファミリーサポートセンター事業 〔旧子育て支援センター〕	2,381	2,295	仕事と家事・育児などの家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎などの援助活動に関する依頼会員と提供会員の相互の活動の調整や子育て情報の提供を行った。 <活動実績> H28依頼237人、提供40人、両方9人、延1,031件 H29依頼243人、提供45人、両方9人、延 565件	○ 依頼会員の、おおむね8割が複数回の利用をしており、仕事と家事・育児などの家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎などの子育て支援の充実が図られた。 ● 活動の周知と提供会員の増員及びレベルアップを図る必要がある。さらに、依頼会員の多様化するニーズへの対応が困難な事例があるため、子育て支援のコーディネート機能が求められる。	A
18	子育て支援一時預かり事業 〔旧子育て支援センター〕	15,500	15,500	柏崎ショッピングモールに一時預かり施設「ちびっこ館」の運営業務を委託し、利便性の高い街中で子育て家庭の支援を行った。 ・開設時間 9時～17時半 ・預かり時間 5時間まで ・延べ利用者数 563人	○ 保護者の就職活動、学校行事、通院などの際に、子どもの預かりを希望する保護者への支援ができた。 ● 少子化、低年齢での保育園入園等により、対象者は減少傾向にある。 預かり時の子どもの様子を丁寧に伝えるなど、より安心して利用できるように引き続き改善を図る必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
19	地域子育て支援拠点事業 〔旧子育て支援センター〕	19,578	18,141	未就園児を持つ保護者が集まり、相互に交流できる場を提供するとともに、子育てについて相談・助言等を行った（柏崎、比角、西部、北条、北鯖石、松波子育て支援室）。 ・利用者数 延べ10,249組 20,960人 ・相談件数 307件	○ 支援室での交流や相談・情報提供により、未就園児を持つ保護者の子育て不安の軽減につながっている。 ● 子育て不安の軽減を図るため、支援室のない地区への開設の検討及び地域の関連施設との連携が必要である。	A
20	早期療育事業 〔旧子育て支援センター〕	27,181	26,595	心身の発達に心配のある就学前までの乳幼児を対象に早期からの療育支援を行うため、保護者の要望により次の教室を実施した。 ・就園前の幼児を対象とした親子教室「プレー教室（たんぼぼ教室を含む。）」32人 ・就園児の言葉の発達支援を行う「ことばの相談室」66人 ・就園児の集団適応を促すための「さくらんぼ教室（グループ）」52人、「いちご教室（個別）」10人	○ 特別支援教育会議や自立支援協議会のほか、医療機関や市内事業所との連携が強化され、家庭や保育園・幼稚園におけるスムーズで途切れない支援を行うことができた。 ● 発達障害やその疑いのある児童への接し方や指導方法などについて、巡回型の専門的助言を求められる機会が増えており、児童発達支援や障害児相談支援に精通した専門的な知識や技能を有する職員を確保する必要がある。	S
21	母子健康診査費 〔旧子育て支援センター〕	76,485	67,453	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査及び保健指導等を実施した。 <H28> 母子健康手帳交付 551件 妊婦健康診査 実 577人 延6,863人 乳幼児健康診査 延2,785人 <H29> 555件 実 581人 延6,696人 延2,669人	○ 安全・安心な妊娠・出産及び乳幼児の成長発達の確認により、健康の保持増進に寄与した。また、必要に応じて教室等、療育支援につなげ訪問等で継続支援を行うことで、育児不安軽減に効果を上げている。 ● 母子の健康状態の確認の場として継続的に実施していく必要がある。一方で、少子化に伴い対象者数は減少傾向にあり、年間の実施回数など利用者数に合わせた見直しを考えていく必要がある。	A
22	母子保健相談事業 〔旧子育て支援センター〕	789	582	【パパとママの子育てセミナー】妊婦とその夫を対象として、妊娠中の過ごし方や出産の準備、育児について3回コースのセミナーを実施した。 【すくすく広場】生後2か月児・5か月児・12か月児の赤ちゃん和家人を対象に、子育て学級（赤ちゃんの栄養、離乳食、虫歯予防について等）を実施した。	○ 乳幼児健診後、支援が必要な親子について、訪問等で継続支援を行うことで、育児不安の軽減に効果を上げている。 ● セミナーや講座等、乳幼児期の母子相談事業は、個別性に配慮した保健指導が可能であり、親の養育力の向上、子育て不安の解消、虐待予防など、様々な視点から効果があるため継続実施が必要である。一方で、思春期保健の啓発方法については、関係機関と検討していく必要がある。	A
23	歯科保健事業 〔旧子育て支援センター〕	3,531	3,006	幼児の歯の健康、口腔機能の発達の確認のため歯科健診を行った。 <H28> 【1歳6か月児歯科健診】 受診率 88.2% 【3歳児歯科健診】 受診率 97.4% <H29> 92.0% 98.5%	○ 乳幼児健診に合わせて歯科健診を実施することで、受診率が向上し、早期治療の動機付けが効果的に実施できた。 ● 乳幼児健診と同時に実施していることで歯科健診の受診率は高く、むし歯のり患率は低下してきている。一方で、むし歯にり患している児の、むし歯保有数が多い状態にあるため、健診後の治療勧奨にも配慮し、事業を継続する必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
24	予防接種事業 〔旧子育て支援センター〕	136,079	125,434	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。＜H29年度 接種状況＞ 二種混合（ジフテリア・破傷風）575人、四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）2,085人、急性灰白髄炎（ポリオ）15人、麻しん・風しん1,138人、日本脳炎2,551人、B C G 513人、水痘1,016人、ヒブワクチン2,038人、小児用肺炎球菌ワクチン2,042人、B型肝炎ワクチン1,535人 平均接種率:93.2%（H28 89.1%）	○ 感染症予防の視点から適正接種ができるよう、対象者に通知で勧奨することにより、効果的な接種ができた。また、市の子育て情報サイトにアクセスすると、個別の予防接種計画の情報が得られるよう、情報提供の環境整備が図られた。 ● 予防接種法に基づく事業のため、今後も実施していく必要がある。	A
25	子育て応援事業 〔旧子育て支援センター〕	578	479	元気館を会場とした子育て講座「キラキラ講座」（年9回）「親子であ・そ・ぼ」（年12回）を開催した。子育てサイトの運営や子育て便利帳の作成・配布を行った。	○ 講座等により子育てに関する情報を提供することにより、子育てに関する不安の軽減につながった。 ● 利用者のニーズを把握して、子育て講座の企画や、講師を選定していく必要がある。	A
26	子どもの虐待防止事業 〔旧子育て支援センター〕	1,378	890	・要保護児童等への理解、各機関の知識・意識の向上を図る目的で、関係者の会議・研修会を実施した。 ・完璧な親なんていない22人（6回コース） ・上記講座の父親版 11人 ・親子の上手なコミュニケーション 49人 ・要保護児童等の情報共有については、H28年度に関係課とのネットワークシステムを構築し、H29年度は、関係課に対するシステム説明会の実施により、円滑な情報共有に効果があった。	○ 参加者の要望により、父親対象の講座を開催し、父親の育児参加の意識付けの機会として効果的であった。 ● 児童虐待防止は社会的な関心も高まっており、予防的な視点で関係機関が連携し、早期支援により、児童虐待を防止する取組が、今後も必要である。	A

2 子どもや若者の「たくましさ」をはぐくむ

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 未来の担い手となる子ども達の「生きる力」を育むため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む知徳体のバランスの取れた教育を進める。
- ② 学校・家庭・地域の連携・共同を推進する体制を整え、子どもたちがふるさと柏崎に誇りと愛着を感じ、健やかな成長が図られるよう取り組む。
- ③ 安全・安心で快適な学校施設の整備・改修を計画的に進めるとともに、適正規模の教育環境の整備について検討する。
- ④ 情報化社会に児童生徒が適切かつ主体的に対応できるよう、ICT環境の整備と充実に取り組む。

◆ 主な事業

教育総務課

○ 学校施設長寿命化事業

日吉小学校校舎の大規模改修を実施し、教育環境の向上と長寿命化を図ることができた。また、平成30年度に実施する比角小学校の大規模改修の実施設計を完了した。今後、老朽化した施設・設備を適切に更新するために、長寿命化計画に基づいて順次大規模改修をしていく必要がある。

○ 情報機器管理費

委託による保守管理を行うことで教育 I C T の促進と校務の効率化が図られ、安定した情報教育環境が確保できた。また、小学校で42台、中学校で32台の電子黒板を導入したことにより、授業における児童生徒の理解度向上に役立っている。

学校教育課

○ 指導補助事業

小・中学校22校に、前年度より5名多い32名の指導補助員を配置し、学習指導や生徒指導等の充実に向けた支援を行った。通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、ねらいを達成する学びに結び付く授業支援が適切に行われ、個別の支援計画に基づく教育が充実し、児童生徒一人一人の個性を伸ばす教育の推進に寄与した。

○ 教材整備事業

小学校に、国語、算数（全学年）、社会、地図（5・6年）、理科（3～6年）のデジタル教科及び外国語活動ピクチャーカードを整備した。中学校に、国語、社会、数学、理科、英語（いずれも全学年）のデジタル教科書を整備した。整備した電子黒板との併用を進めることで、小・中学校での活用を更に推進することができ、文字情報だけでなく目や耳からの情報を得やすくなったり、みんなで一つの事象に注目できたりするなど、児童生徒の学びが一層深まった。

○ 子どもの未来を拓く「柏崎学」等推進事業

夏期休業中に「小学生お仕事体験塾」を実施し、キャリア教育の充実を図った。また、中学生の職場体験活動の支援、「柏崎学」の指導資料の作成等を行った。小学生お仕事体験塾では、「将来柏崎で働きたい」とする人数が、前年度より増加し、参加者全体の86%であった。

○ 特別支援学級介助事業

特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送られるよう、介助員26名を配置し支援した。個々の特性に応じた細やかな支援ができたことにより、就学の適応を図ることができた。

教育センター

○ 科学技術教育事業

子どもの理科離れ、理科嫌いが全国的な課題として挙がっており、科学に対する興味・関心を高める事業は必要不可欠な中、「科学の祭典」「科学研究応援プロジェクト」等を継続して開催し、科学的思考の醸成を促した。また、理科の指導に苦手意識を持っている教師が増えている中、教師の要望に応える要請研修や教材の準備・貸出等、学校への支援を継続して行い、指導力の向上に成果が上がっている。

○ 教職員研修事業

平成32年度から小学校で新学習指導要領が全面実施される（中学校は、平成33年度から実施）。新学習指導要領を踏まえ、新たに実施される「特別の教科 道徳」、小学校外国語、プログラミング教育を内容とする研修講座を開設し、参加者が具体的指導に生かしていく道筋を付けた。また、市が目指す子ども像「将来を見据え、たくましく生き抜く子ども」「柏崎に愛着を深め、誇りを持つ子ども」の具体化に向け、「柏崎学」研修講座を実施した。教員のみならず市民の方も参加し、市の重要課題である人口減対策などに対応した授業構想を持つ教員が増加した。「柏崎学」の充実、発展のために今後も継続していく必要がある。

○ 教育情報支援事業

教育の情報化推進の下、引き続きシステムの管理、メンテナンス、教職員への活用支援を行ってきた。働き方改革が叫ばれている中、一層の業務の合理化を推進し、教職員が子どもと向き合う時間の増大につながっている。なお、現校務支援システムのサポート（契約）が、平成32年度で終了する。学校の要望と予算を考慮しながら、次期校務支援システムの選定と導入スケジュールの検討を推進していく必要がある。次期校務支援システムの導入については、他市町村と統一していく動きもあるので、他市町村の動向を注視しながら慎重に検討していく必要がある。

文化・生涯学習課

○ 学校支援地域本部事業

平成29年度から予算配分を各運営委員会（中学校区）から小中学校単位とし、事業ニーズにきめ細かく対応できる方法とした。各学校区では、地域住民による運営委員会を開催するとともに、地域コーディネーターを中心に学習支援活動や教育環境整備、学校行事などの支援を行い、学校と地域が連携することができた。また、学校担当者を対象とした事務担当者説明会や地域コーディネーター等を対象とした研修会を開催し、知識を習得することができた。

○ なぎさ体験塾運営事業

本市と姉妹都市である東村山市、そして小平市の子どもたち（小学校5・6年生70名）が参加し、社会性や豊かな人間性を育むことができた。なお、平成30年度は、小平市に代わり東久留米市が加わることとなり、今後も地域間交流事業として3市が連携して実施する予定である。

○ 地域で育む子ども育成事業

26団体30事業を支援した。市PTA連合会では、全国協議会会長表彰を受賞した米山小学校PTAの活動内容の発表会、携帯・スマホの定着・普及に伴う環境の変化についてのグループ討議会、前釜石中学校長を講師とした東日本大震災当時の様子や地域での取組状況についての講演会などを開催し、子どもに対する教育の新しい知識の習得につなげることができた。また、単位PTAでは、行事等を通じ、学校・地域・家庭の交流を育むことができた。

図書館

○ 移動図書館事業

館外で本の貸出を行う移動図書館事業を実施し、希望する学校や団体等に本を宅配する貸出文庫は利用団体が94団体で前年度比8団体の増加、貸出冊数は27,698点で前年比2,740点増加した。児童の読書推進や市民の読書環境の充実が図られた。その一方で、小学校会場で本の貸出返却を行う移動図書館車は、利用者数が4,713人で前年比493人の減少、貸出冊数は12,003点で前年比1,384点減少した。

○ 貸出業務

書籍やCD・DVD等の所蔵資料の貸出業務は、貸出者数は110,587人で前年比4,253人の減少、貸出点数は378,409点で14,038点減少した。しかしながら、絵本や貸出文庫の貸出点数は、増加した。

○ 学校読書支援員の配置

学校読書支援員を2名増員し4名となり、20小学校を支援員が週1回訪問したことにより学校図書室の資料整備や児童への読書支援を充実させることができ、成果があった。満足度調査においても、全小学校から「大変満足している」という高い評価を得た。

子育て支援課（旧子ども課）

○ 放課後子ども教室推進事業

野田、比角、柏崎、高柳、鯨波の5地区において実施し、子どもたちが地域行事への参加を通じ、異世代集団の仲間づくりや、自然の良さなどを学び、たくましく成長できた。また、地域及び活動場所が、子どもたちの安全・安心で居心地の良い場所となっている。

○ かしわざきこども大学事業

柏崎の自然を体感しながら仲間との交流を深める、将来に積極的に関わる姿勢を育む、ものづくりへの興味を深める、地域の教育力向上、子育て支援を推進し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育むことができた。

こころの相談支援課（教育センター）

○ カウンセリングルーム事業

臨床心理士及び相談員が、不登校、発達障害等の児童生徒及びその保護者に対して専門的な相談支援を行った。面接相談（就学相談、教育相談等）は167人に延べ509回実施し、相談者に対する専門的なカウンセリングを行うことによって、不登校の長期化予防、発達障害の二次障害の防止等につながった。

(1) 知徳体のバランスの取れた教育を進める

ア 確かな学力をはぐくむ教育の推進

イ 豊かな心をはぐくむ教育の推進

ウ 健やかな体をはぐくむ教育の推進《健康・元気・いきいき戦略》

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
27	指導補助事業 〔学校教育課〕	74,740	72,456	小・中学校22校に、前年度より5名多い32名の指導補助員を配置し、学習指導や生徒指導等の充実に向けた支援を行った。	○ 通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対し、ねらいを達成する学びに結び付く授業支援が行われ、個別の支援計画に基づく教育が充実した。 ● 通常学級における特別な教育ニーズに応じた指導、主体的で対話的な学びへの対応など、指導補助を必要とする学校は更に増加している。	S
28	小・中学校合同音楽会開催事業 〔学校教育課〕	1,529	1,382	合同音楽会、音楽鑑賞会では、市内小学校20校、中学校12校全てが参加し、開催することができた。	○ 小中学生が四重奏の演奏に触れ、情操教育の視点で芸術としての音楽への興味関心を深めた。また、市内全小中学校が参加する音楽発表会により、音楽を通じた交流ができた。 ● 今後も、市内小中学生に対して、本物の音楽に親しむ機会の提供、音楽による交流活動の一助としていく。	A
29	英語教育推進事業 〔学校教育課〕	28,247	23,291	小・中学校における英語教育と国際理解教育の充実を図るため、常勤5人、非常勤1人のALT（外国語指導助手）を配置・活用した。小学校の外国語活動や中学校の英語授業で教諭とのチームティーチングなどを実施した。	○ ALTの活用により、外国語によるコミュニケーション活動が活発かつ効果的に行われ、異文化理解も深まった。 ● 次期学習指導要領（平成32年）では小学校で英語が教科化され、現在のチームティーチングによる授業数を確保するためALTの増員が必要である。	A
30	教材整備事業（学校教育課） 〔学校教育課〕	9,600	9,599	小学校に、国語、算数（全学年）、社会、地図（5・6年）、理科（3～6年）のデジタル教科及び外国語活動ピクチャーカードを整備した。 中学校に、国語、社会、数学、理科、英語（いずれも全学年）のデジタル教科書を整備した。	○ デジタル教科書の整備を行い、小・中学校での活用を進め、目や耳からの情報を得やすくなったり、みんなで一つの事象に注目できたりするなど、児童生徒の学びが一層深まった。 ● デジタル教科書活用研修の内容の充実や有効活用のための教員の指導を進め、より一層、学びの深まりにつなげたい。	A
31	科学技術教育事業 〔教育センター〕	8,514	7,774	①教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会を実施した（37回、受講者数279人）。 ②科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を8回実施した（参加者数8,858人）。 ③学校等の要請研修（66回）・教材機器等の貸出し（85件）等を通じ学校・地域への支援を行った。	○ 研修内容について、参加者からは「すぐに授業でいかせる教材を研究することができた」「自信をもって指導できそうだ」等の評価を多数得た。 ● 柏崎刈羽地区の児童生徒の科学的な見方・考え方を育成するための教職員研修の計画や、理科的活動の計画的な企画運営を進める必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
32	教職員研修事業 〔教育センター〕	4,296	4,077	教職員の資質・能力向上のため、市内外や県外から講師を招へいし、研修講座を実施した。 講座回数158回（自主・共催研修を含む。） 受講者数3,987人	○ 著名な講師を招へいした研修講座「授業の匠シリーズ」を始め、研修内容について、多くの参加者から肯定的な評価を得た。 ● 新学習指導要領を踏まえた研修や分かる授業づくりを目指すとともに学校現場の多様なニーズに応える魅力ある研修を企画・運営する必要がある。	A
33	「子ども夢・感動・絆プロジェクト」推進事業 〔学校教育課〕	5,412	5,412	子どもたちの健全育成のため、運動の実践の場となる各学校が組織する推進委員会に奨励金を交付した。また、新入園児・新入学児童の保護者や関係機関に啓発ポスター等を配布し、運動の周知や働き掛けを行った。	○ 各学校の特色に応じて、児童生徒の豊かな体験づくりを行うことができ、情操教育を始めとした健全育成に寄与する活動を進めることができた。 ● 学校・家庭・地域に情報を発信して事業の啓発を図り、各学校が目指す子ども像を明確にし、それにつながる取組を工夫していく必要がある。	A
34	移動図書館事業 〔図書館〕	2,714	1,999	移動図書館は、図書館車が市内全小学校20校を巡回し、4,713人、12,003点の利用があった。貸出文庫は、コミュニティセンターや介護福祉施設、幼稚園・保育園等94の希望団体に設置し、27,698点の利用があった。	○ 児童の読書推進や市民の読書環境の充実を図ることができた。 ● 市内に1館しかない図書館として、遠隔地図書貸し出しサービスを充実させる必要がある。	A
35	図書館サービス事業 〔図書館〕	46,241	44,989	図書館業務専門員及び学校読書支援員の雇用、館内資料の貸出し・返却、資料の登録・整理・修理、ソフィアだより発行及び福祉コーナー運営等図書館利用者の利用環境整備、広報、学校読書支援、社会的弱者支援を行った。	○ 市民の生涯学習や、子どもたちの読書及び学習の支援を行うことができた。 ● 学校読書充実のために学校読書支援員の増員及び中学校図書室の環境整備を図る必要がある。	A
36	貸出業務 〔図書館〕	—	—	季節やテーマごとの特設展示開催、学校へ出掛けての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出などを通じ、資料を貸し出した。 ・貸出者数 110,587人(昨年比 4,253人減) ・貸出冊数 378,409点(昨年比14,038点減) ・入館者数 346,012人(昨年比28,561人減)	○ 30～40歳代の若い世代の利用登録者数の減少等により入館者が3万人近く減少し、貸出者数及び貸出冊数が減少した。児童の読書推進や市民の読書環境の充実が図られた。その一方で、貸出文庫貸出冊数及び絵本の貸出冊数は、増加している。 ● ニーズ調査等により市民が必要とする情報や書籍等を整備・周知することにより利用登録者を確保し、市民の読書環境の充実を図る必要がある。	B
37	学校読書支援員の配置 〔図書館〕	—	—	学校読書支援員を2名増員し、4名配置した。市内全20小学校を巡回して学校図書館の読書環境整備と読書支援を行った。	○ 学校読書支援員を2名から4名に増員することができた。図書の廃棄、書架整理、資料整備、読書指導などを行い、学校図書館の読書環境整備と児童に対する読書支援を行うことができた。 ● 大規模小学校の読書支援を充実させるために読書支援員の増員が必要である。あわせて、中学校図書室の環境整備を図る必要がある。	S

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
38	食育推進事業 〔教育総務課〕 〔学校教育課〕	671	221	栄養教諭による食に関する授業を実施し、食育(※)の推進を図った。また、「全市一斉地場産給食デー」を実施し、地場産野菜を活用した給食を提供した。	○ 食に関する情報提供を行い、学校や家庭における食育に関する意識の向上を図ることができた。また、地場産給食デーに生産者と交流を持つことにより、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 ● 学校における食育活動が定着するために、学校での食に関する取組支援を充実させる。地場産物を学校給食や児童生徒の食育に活用するために安定的な供給が求められることから、関係機関と連携を図る必要がある。	A
39	学校医報酬等 〔学校教育課〕	19,676	19,366	学校医、学校歯科医により全小中学校全学年及び新年度入学生に内科及び歯科、小学校1、3、5年及び中学校1、3年に耳鼻科及び眼科の健康診断を実施した。学校薬剤師により環境衛生管理を実施した。	○ 市立小中学校の児童生徒に対して検診を実施し、引き続き健康な学校生活を送るための基盤づくりに寄与した。 ● 学校医の確保、医師会等及び学校現場との連携が重要となる。	A
40	検診費 〔学校教育課〕	11,214	8,950	全小中学生の定期健康診断(内科・歯科・耳鼻科・眼科・検尿・心電図)と精密検査(小児生活習慣病検診、せき柱側わん症検診、運動器検診精密検査)を実施。教職員の健康診断(一般、歯科)を実施した。	○ 市立小中学校の児童生徒に対して検診を実施し、引き続き健康な学校生活を送るための基盤づくりに寄与した。 ● 児童生徒の健康上の特性に合わせた検診の実施はどうあるべきか、更に検討していく必要がある。	A
41	むし歯予防対策費 〔学校教育課〕	5,653	4,229	学齢期歯科保健事業(歯科健康教室、就学時保護者歯科健康教育、継続的歯科保健事業)の歯科衛生士派遣及び歯科保健教材を活用した、むし歯予防、歯肉炎予防などの歯科保健活動。フッ化物洗口事業開始に向けた準備をした。	○ 平成29年度から市内全小中学校にフッ化物洗口事業を開始した。大きな混乱はなく計画通り遂行でき、口くう衛生の維持向上に寄与した。 ● 最低でも5年間は継続の上、事業の効果を分析する必要がある。	A
42	学校保健推進費 〔学校教育課〕	4,454	4,163	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	○ 検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等に行きわたることができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。 ● 使用頻度の高い検診器具や保健教材は、補充や交換が必要である。また、現場のニーズに合った教材を整備していく必要がある。	A

(2) 地域ぐるみで子どもや若者を育てる

ア 地域に誇りと愛着の持てる教育の推進 <地域の宝・育成戦略>

イ 青少年育成活動の推進と家庭教育の支援

ウ 子どもの健全育成支援の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
43	幼・保・小連携事業 〔学校教育課〕	2,068	2,020	幼稚園、保育園から小学校へのスムーズな就学を目指すため、連携研修会を実施し、幼稚園、保育園、小学校で「接続期カリキュラム」の実践の評価を行った。また、市内全小学校で、次年度入学予定児童の保護者を対象に「子育て講座」を実施した。	○ 全小学校での「子育て講座」の実施を通して、小学校入学前の園児がいる保護者の不安を和らげることが確認できた。 ● 各園各校の「接続期カリキュラム」を毎年評価し、より良いものに改善していく必要がある。また、小学校の移行学級時に「子育て講座」を継続実施し、保護者の就学に向けての意識啓発に努める必要がある。	A
44	「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業 〔学校教育課〕	1,704	1,704	子どもたちの確かな成長を目指して、小中9年間を見通し、中学校区ごとに創意をいかしながら「基礎学力の定着を図る取組」や「新たな不登校を生まないための取組」、「中学校区の実態を踏まえた特色ある取組」が進められた。	○ 各中学校区において、小中一貫教育で目指す子ども像を明確にし、基礎学力の定着や不登校などの面で具体的な取組が進められ、子どもたちの健やかな成長につながった。 ● 学校間や職員間の認識のずれを小さくし、課題解決に向けた組織的で実効性のある取組となるよう更に指導していく必要がある。	A
45	子どもの未来を拓く「柏崎学」等推進事業 〔学校教育課〕	3,926	3,638	お仕事体験塾を実施し、職場体験活動の支援、「柏崎学」の指導資料の作成等を行った。	○ 小学生お仕事体験塾では、柏崎で働きたいとする人数が、前年度より増加して体験者の86%となり、職業観勤労観の育成につながった。 ● 児童生徒にふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ教育を進めるために一層の充実が必要である。	A
46	放課後子ども教室推進事業 〔旧子ども課〕	5,258	4,067	放課後や週末等に子どもたちの安全で安心な居場所等を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、延べ8,422人の児童が参加した。	○ 子どもたちが地域行事への参加を通じ、異世代集団の仲間づくりや、自然の良さなどを学ぶことで、健やかな成長につながった。また、地域ぐるみで子どもたちを育てようという雰囲気づくりができた。 ● 児童クラブと共同で活動するなど運営に工夫を行い、参加者及びスタッフの確保につなげる必要がある。	A
47	学校支援地域本部事業 〔文化・生涯学習課〕	5,382	4,076	市内の各小中学校に地域コーディネーターを配置し、地域住民等のメンバーで運営委員会を立ち上げ、学習支援活動、教育環境整備、登下校安全確保、学校行事の支援などに取り組んだ。平成29年度から予算配分を小中学校単位とし、事業ニーズにきめ細かく対応できる方法とした。	○ 地域住民による運営委員会を開催したとともに、地域コーディネーターを中心に学習支援活動や教育環境整備、学校行事などの支援を行い、学校と地域が連携することができた。 ● 地域コーディネーターの継続的な人材確保が課題である。	A
48	青少年健全育成事業 〔青少年育成センター〕	6,248	5,402	青少年育成委員69人が、街頭育成活動や環境浄化活動などにより非行の未然防止と早期発見に努め、青少年を大人の犯罪から守る健全育成を図った。 中高生と大人の座談会やわたしの主張柏崎・刈羽地区大会など青少年自らが考え、行動できる事業を関係機関と連携し、開催した。	○ 警察などの関係機関・団体と連携しながら育成活動、社会環境浄化活動、啓発活動等を行うことで、青少年の非行・被害の抑止に貢献した。 ● 携帯電話やインターネット等の普及により、子どもたちの活動形態が変わってきており、屋外での活動が少なくなった。今後の育成活動にいかすため、関係団体間の緊密な連携と地域との情報交換等が一層重要である。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
49	就学援助費 〔学校教育課〕	84,946	81,235	経済的理由で就学困難な児童484人、生徒303人の保護者に、小・中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。	○ 就学困難な児童・生徒の保護者に援助費を支給し、就学環境の向上に寄与した。 ● 小・中学校の在籍児童・生徒数は年々減少しているが、在籍児童・生徒数に占める認定者の割合はほぼ変わりなく、今後も継続して事業を行う必要がある。また、学校と連携しながら、保護者への制度周知を徹底していく必要がある。	A
50	就学奨励費 〔学校教育課〕	6,336	5,704	特別支援学級等に在籍する児童95人・生徒46人の保護者に、小・中学校における必要経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助した。	○ 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に援助費を支給し、就学環境の向上に寄与した。 ● 小・中学校の在籍児童数は年々減少しているが、特別支援学級在籍者数は毎年ほぼ変わりなく、今後も特別支援学級等に在籍する児童・生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減し、就学環境を保障する必要がある。	A
51	子どもフェスタ運営事業 〔文化・生涯学習課〕	—	—	柏崎市子ども会連合会と協働で、子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目指して、様々なイベントを開催した。 ・トライウオーク&こどもフェスタ参加者236人 ・こどもスポーツフェスタ参加者301人 ・冬のこどもフェスタ参加者342人	○ 各種イベントにおいて多数の子どもや親子の参加があり、青少年の健全育成につなげることができた。 ● 事業メニューの検証を行い、継続して多くの参加者を確保することが必要である。	A
52	なぎさ体験塾運営事業 〔文化・生涯学習課〕	168	152	東村山市・小平市・柏崎市の共催で小学5・6年生70人の交流体験を実施した。 ・シーユース雷音を拠点に3泊4日 東村山市 33人、小平市 20人、柏崎市 17人	○ 3市の子どもたちが、豊かな体験活動を通して交流を深め、人と自然との関係や在り方を学ぶことができた。 ● 参加した子どもたちの成長を高めるため、様々な自然体験、生活体験メニューの検証が必要である。	A
53	地域で育む子ども育成事業 〔文化・生涯学習課〕	785	781	柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と連携し、各PTAが主体となつて行う子ども育成事業を支援した。 ・各校PTA 27回 ・各ブロック・市P連 3回	○ 学校・地域・家庭が連携しながら事業を実施することにより、子どもの育成の支援になった。 ● 子ども達を取り巻く環境は、日々変化しており、PTAの知識向上のため、今後も内容の充実とともに各種研修会を続けていく必要がある。	A
54	ジュニアリーダー養成事業 〔文化・生涯学習課〕	196	163	柏崎市内の小・中学生を対象に、6月から3月に掛けて研修事業を実施した。具体的には、こども自然王国でのキャンプ体験、こどもフェスタ・ニュースポーツ体験フェアでのスタッフ活動などを実施。研修を受講した子どもが、子ども会などでリーダーとして活躍できる知識や技能を身に付けることを目的とした研修プログラムを実施した。 ジュニアリーダー養成研修参加者 25人 研修実施回数 13回	○ 研修では、自ら考え積極的に活動する姿が見られた。また、地域の子どもの会においても、研修受講生が積極的に活動していた。こうしたことから研修に参加した子どもの成長を感じ取ることができた。 ● 子ども達が体験を通して知識と技能を身に付け、リーダーとして活躍できる体制づくりは、今後も柏崎市子ども会連合会（事務局：文化・生涯学習課）の事業として継続をしていく必要がある。地域でのリーダーの積極的な活用方法が課題である。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
55	子ども向け講座運営事業 〔文化・生涯学習課〕	285	285	夏期と冬期の長期休みに合わせて小中学生向けの陶芸や、工作、化学実験などいろいろな体験ができる講座を実施した。また、秋期には小学生向けヒップホップダンス講座を実施した。 ・夏期9回受講者数 親子50組、子101人 ・冬期8回受講者数 親子21組、子186人 ・秋期5回受講者数 子43人	○ 受講者数は、前年度に比べて増加した。子どもたちが様々な体験学習を通じて、創作や科学の楽しさを体感し、学習意欲の向上や学習の幅を広げることができた。また、親子で参加する内容の講座も実施し、親子のコミュニケーションの場とすることができた。 ● 子どもの成長に応じた様々な体験ができる講座メニューの内容を検討する必要がある。	A
56	かしわざきこども大学事業 〔旧子ども課〕	11,501	8,478	かしわざき子ども育成基金を活用し、子どもたちの生きる力を育むことなどを目指して、キャリア教育コースやこどもの笑顔創造プロジェクトなど全7コースを実施し、地域住民も含め10,580人が参加した。	○ キャリア教育コースやこどもの笑顔創造プロジェクトなど全7コースを実施し、地域住民も含め10,580人が参加し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育むことができた。 ● 参加者ニーズを把握するとともに、事業内容を検証し、必要に応じて見直しを検討する必要がある。	A
57	通級指導教室事業 〔学校教育課〕	885	769	指導に必要な教材や教材研究のための書籍購入等の支援、通級指導教室の環境整備を行うとともに、通級指導担当者主催の研修会を4回行った。	○ 担当者の資質向上、教室環境の整備につながり、多様な教育的ニーズのある児童生徒が専門的な指導・支援を受けることができ、就学への適応力が向上した。 ● 通級指導教室を利用する児童生徒が増えている。また、利用する児童生徒の教育的ニーズも多様化している。そのため、引き続き教室環境の整備とともに、指導のために必要な教材や書籍等を教育的ニーズに合わせて更新していく必要がある。	A
58	特別支援学級介助事業 〔学校教育課〕	58,077	56,834	特別支援学級介助員を26名配置し、特別支援学級に在籍する児童が安心して充実した学校生活を送れるよう支援した。	○ 特別支援学級に在籍する児童の個に応じた支援ができたことにより、就学の適応が図れた。 ● 介助員の配置については、特別支援学級在籍児童数の増減と個々の特性を考慮しながら検討していく必要がある。	S
59	特別支援教育推進事業 〔学校教育課〕	957	832	特別支援教育会議では、幼児部会・小中部会合わせて、171件の審議を行った。また、巡回相談の申込件数は、小学校延べ49件、中学校延べ29件であった。	○ 専門員による丁寧な調査活動により、保護者の理解を得ることができ、おおむね適正な就学につながる判断を出すことができた。また、巡回相談では、困難ケースに対して、専門相談員の助言をいかして支援を行う学校が多かった。 ● インクルーシブ教育システム(※)の構築に向けて、本事業が要となる事業である。依頼件数の増加、複雑な要因のあるケースへの対応など、担当者の増員とともに、更なる資質向上も求められている。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
60	中学校心の教室相談員事業 〔学校教育課〕	1,272	1,270	県派遣カウンセラーの相談回数が少ない対象校6校に対し3名の「心の教室相談員」を配置した。生徒との教育相談等1,475件の対応を行った。	○ 学校の実態に応じたよりきめ細かな相談支援業務を実施することができ、児童生徒の悩みの解消や自己肯定感の向上につながった。 ● 今後も多様なケースへの対応が必要であり、そのためには相談員の確保を図ることが重要である。	A
61	ふれあいルーム推進事業 〔教育センター〕	6,909	6,560	不登校等学校生活に適応できない児童生徒に対して、笹団子づくりや陶芸体験など、集団生活に適応するための多様な体験活動を通じて、学校復帰するための支援を行った。 最大在籍人数8人、年間204日開級	○ 8人の通級児童生徒のうち7人が学校復帰（完全復帰・部分復帰）することができた。 ● 平成30年度から小中学生に加えて高校生も受入対象としている。現状の課題整理を行いながら人員配置など受入体制の検討及び関係機関と連携を図りながら、途切れることのない支援ができるように情報を共有する必要がある。	A
62	不登校・いじめ対策事業 〔教育センター〕	1,865	1,841	学校訪問による、各学校の問題事例についての実態把握と対応への協議を行い、教職員に指導、助言を行った。 学校訪問82回	○ 教職員をサポートすることにより、学校における問題行動や学級経営困難事例などの解決の向上が図られた。 ● 平成30年度から定期の学校訪問を廃止し、スクールサポート事業と連携・連動し、訪問を行っている。なお、授業における不適応・問題行動の指導対応に関する助言が増加しており、特性に的確に対応するためのより専門性の高い指導が必要となっている。	A
63	カウンセリングルーム運営事業 〔教育センター〕	17,260	15,167	臨床心理士及び相談員が、不登校、発達障害等の児童生徒及びその保護者に対して専門的な相談支援を行った。面接相談（就学相談、教育相談等）は167人に延べ509回行い、小中学生の軽度発達障害児を対象にソーシャルスキルトレーニング（※）を43回行い、延べ201人が参加した。	○ 相談者に対する専門的なカウンセリングを行うことによって、不登校の長期化予防、発達障害の二次障害の防止等につながった。 ● 平成30年度から高校生の相談を受けていることやケースワーク、ソーシャルワークを必要とする相談事例が増加しており、ひきこもり支援センターや関係機関との連携を密にし、相談支援を行う必要がある。	A
64	子どもの生活習慣啓発事業 〔教育センター〕	168	43	グッド・ライフ運動と改称し、新入園児及び新入児童の保護者や関係機関に生活習慣づくりを啓発するポスター等を配布し、よい習慣づくりを推奨する啓発、働き掛けを行った。	○ 園児並びに児童生徒のより良い習慣づくりを目指した取組が、学校・家庭・地域の協働により実践され、子どもたちの健全育成につながった。 ● この運動をさらに推進するために啓発活動の成果を基に、具体的な活動につなげていく必要がある。	A

(3) 教育環境を充実させる

ア 良好な教育環境の整備

イ 教育現場の情報化の推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
65	奨学金貸付事業 〔教育総務課〕	51,989	51,963	経済的な理由により大学・短期大学・専修学校（専門課程）への就学が困難な学生に学資の貸付けを行った。 ・平成29年度貸付者総数76人（平成29年度新規貸付者 21人）	○ 新規貸付者21人を含む76人に貸付けをし、教育の機会均等の向上が図られた。 ● 長期的な視野に立って、他の奨学金制度も見ながら制度の在り方を検証していく必要がある。	A
66	学校用務員委託事業 〔教育総務課〕	116,053	116,052	小・中学校用務員業務を民間委託し、全ての学校に用務員を配置した。	○ 民間委託による経費節減を行った上で、学校用務員業務を適正に安定的に行い、学校教育環境の維持が図られた。 ● 学校、受託者と連携しながら、安定的な学校用務員業務を進めるための検証をする必要がある。	A
67	通学支援事業 〔教育総務課〕	103,812	93,563	遠距離通学の児童生徒に対して、通学支援（スクールバスの運行や通学定期券の支給）を実施した。 登下校のほか、校外学習等の移動手段として利用した。 【通学距離基準】 ・児童：片道 2.5km ・生徒：片道 夏期4.5km、冬期3.5km	○ 遠距離通学の児童・生徒に対して負担軽減が図られた。また、校外学習等の移動手段として有効に活用した。 ● 通学支援の基準を引き続き検証するとともに、車両を良好な状態に管理し、老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。	A
68	学校施設長寿命化事業 〔教育総務課〕	14,000 繰越明許 230,000	13,215 繰越明許 210,554	日吉小学校校舎の大規模改修を実施した。また、平成30年度に実施する比角小学校の大規模改修の実施設計を完了した。	○ 老朽化部分の改修による教育環境の向上と施設の長寿命化による利便性・快適性を図ることができた。 ● 老朽化した施設・設備を適切に更新するために、長寿命化計画に基づいて順次大規模改修をしていく必要がある。	A
69	小学校施設整備事業 〔教育総務課〕	22,978	21,162	大洲小学校体育館外壁の改修など、老朽化により劣化した施設設備の改修工事等を行った。	○ 安全で快適な学習環境が整備された。 ● 老朽化により、早急に改修しなければならない施設設備が増えていることから、児童の安全性を考慮して、継続して整備していく必要がある。	A
70	中学校施設整備事業 〔教育総務課〕	37,914 繰越明許 25,000	36,583 繰越明許 18,028	西山中学校体育館の照明改修及び自家発電設備設置など、老朽化により劣化した施設設備の改修工事等を行った。	○ 安全で快適な学習環境が整備された。 ● 老朽化により、早急に改修しなければならない施設設備が増えていることから、生徒の安全性を考慮して、継続して整備していく必要がある。	A
71	小・中学校グラウンド補修事業 〔教育総務課〕	6,000	5,855	第三中学校のグラウンド補修工事のための実施設計を行った。	○ 屋外教育環境を改善するため、改修実施に向けて準備を進めた。 ● 学習活動に支障を来しているところから、順次改修していく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
72	第五中学校改築事業 〔教育総務課〕	873,339 通次繰越 533,511	841,600 通次繰越 533,511	平成29年10月に校舎・屋内体育館及び野球場がしゅん工した。	○ 平成29年11月に新校舎に引っ越し、快適な教育環境が確保された。 ● グラウンド（トラック）も平成30年8月末までに整備され、事業が全て終了する予定である。	A
73	給食施設整備事業 〔教育総務課〕	18,619	18,618	北部地区共同調理場など学校給食の衛生管理基準に沿った施設管理を行った。	○ 衛生管理基準に沿った整備が行われ、施設環境が改善された。 ● 児童・生徒の減少に伴い、調理場統廃合及び受配校の見直しが必要である。	A
74	給食施設管理事業 〔教育総務課〕	33,329	32,999	10共同調理場と米山小の学校給食調理場について、衛生管理基準に沿った施設管理を行った。	○ 学校給食の衛生管理基準に沿った施設管理ができた。 ● 児童・生徒の減少に伴い、調理場統廃合及び受配校の見直しが必要である。	A
75	西山地区学校給食共同調理場整備事業 〔教育総務課〕	417,812	401,255	西山地区の単独調理校（二田小・内郷小・西山中）を西山中の調理場に統合するため、西山地区共同調理場として改築した。	○ 共同調理場化により、施設設備管理費・委託事業費が削減された。改築により、衛生管理の向上が図られた。 ● 新しい調理場をより適正な利用の向上に努める必要がある。	A
76	情報機器管理費 〔教育総務課〕	162,340	162,339	教務室、教室等の情報環境の整備及び情報機器の保守管理を包括アウトソーシング（長期継続契約）により実施した。また、小学校42台、中学校32台の電子黒板を導入した。	○ 教育ＩＣＴ（※）の促進及び校務の効率化が図られるとともに安定した情報教育環境を継続して確保することができた。 ● 情報教育の更なる促進のため、必要な情報機器の検討を行うとともに、校務支援システムの更新に向けた検討を進める。	A
77	環境衛生検査手数料 〔学校教育課〕	1,401	1,342	学校薬剤師による学校環境衛生定期検査及び学校給食衛生管理定期検査を実施した。	○ 市立小中学校の環境衛生検査を実施し、健全な教育環境が保たれた。 ● 健全な環境を維持するために検査を継続する必要がある。	A
78	教育情報支援事業 〔教育センター〕	6,377	6,377	校務の情報化に関わって教育情報システムの円滑な運用を推進した。教職員への情報機器等を活用した指導力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育研修（29回、受講者288人）、各種支援（106回、2,631人）を行った。教職員のＩＣＴ（情報通信技術）を活用した指導力の向上、児童生徒や保護者の情報モラルの育成などに寄与した。	○ 教職員のＩＣＴ（情報通信技術）活用指導力の向上している。また、児童生徒や保護者向けの情報モラルが育まれている。 ● 校務支援システムについては、現行システムのサポートが平成32年度で終了するため、次期システムの選定及び導入スケジュールの検討を進める。	A

3 学びを通じて地域の「たくましさ」をはぐくむ

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 誰もが生涯にわたり、生きがいを持ちながら主体的に学び続けられる環境をつくる。
- ② いつでも、どこでも学べる機会を創出するとともに、様々な機関・施設・団体と連携しながら、多様な生涯学習ニーズに対応する学習内容を提供する。
- ③ 図書館、博物館など、生涯学習に活用される社会教育環境の充実に取り組む。
- ④ 学びの成果を地域社会における様々な地域活動、教育活動にいかせるよう、多様な主体と連携した生涯学習を推進する。

◆ 主な事業

文化・生涯学習課

○ マナビステージ開催事業

ステージ発表で25団体、展示発表で14団体が参加した。
柏崎公民館（市民プラザ）で活動する社会教育団体による実行委員会が、企画・運営を行う手作りの発表会である。日頃の生涯学習活動成果の発表の場であるとともに、各種団体間の交流の場として、参加者にとって毎年度の励みとなっている。

○ 新成人フェスティバル運営事業

新成人の市内在住者及び市外在住者の希望者合計902人に対し、709人が参加し、おおむね近年の平均である8割（78.6%）の出席を得た。運営には新成人にも参画してもらうとともに、今回から午後開催とするなど、新成人の門出を祝福するにふさわしい企画に努めている。

○ 市民大学運営事業

市内2大学等と連携し、専門的な知識や話題のジャンルなど15講座を開講した。講座内容は、市民公募の企画運営委員による会議を経て決定するなど、魅力ある講座づくりに努め、延べ受講者数は、1,082人となった。

図書館

○ イベント・講座開催事業

所蔵する貴重郷土資料の展示会、郷土史講演会及び古文書講座等柏崎刈羽郷土史研究会との連携事業、絵本こどもフェスタは市内絵本関係団体等で実行委員会を組織して実施するなど、市民協働参画型事業を143回実施し、3,053人の参加があり、市民の文化活動及び生涯学習の推進を図ることができた。

○ 子ども読書活動推進計画の取組

計画の中で柏崎市の特徴である子ども司書（読書リーダー）養成講座を小学校3校の図書委員会児童を対象に実施し、本の分類、修理、紹介ポップづくり、読み聞かせの実演など司書としての基本知識・技能を学んでもらい、読書教育及び学校読書の推進に貢献した。

○ レファレンスサービス事業

明治時代からの郷土新聞や県内各所の史跡・風景等のコレクション絵はがきを始めとした貴重郷土資料を所蔵する当館には、市内外から1,357件の各種資料相談があり、利用者の調査研究活動の支援を行うことができた。

博物館

○ 博物館振興事業

柏崎をメインテーマとする自然系の企画展を3回、104日間開催し、延べ18,162人が入場した。柏崎の動植物や外来生物への理解を深めることに貢献し、「柏崎学」の推進に寄与することができた。

○ 博物館リニューアル事業

人文展示室や収蔵展示室のリニューアルを実施し、歴史や文化を楽しく学び、柏崎の多様な個性と魅力を多くの市民を始め、市外に向けても発信することができた。また、プラネタリウム機器の更新を行い、充実した天体学習環境を整備した。

(1) 学びの機会を充実させる

ア 多様な学習・交流機会の提供<健康・元気・いきいき戦略>

イ 社会教育環境の充実

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
79	潮風マラソン事業 [文化・生涯学習課]	1,500	1,500	5月21日(日)に第17回大会を開催した。4 種目31部門に、全国38都道府県から多くの市 民ランナーが参加する大会となった。 ・フルマラソン 申込み1,321人 出走者 1,124人(85.1%) ・ハーフマラソン 申込み1,115人 出走者 949人(85.1%) ・ファンラン5Km 申込み328人 出走者295 人(89.9%) ・ウォーク12Km 申込み248人 出走者231人 (93.1%) 合計申込み 3,012人 出走者2,599人 (86.3%)	○ 地域住民の熱烈な応援や参加者目線の運営等、市民主体の手 づくりの大会開催内容が評価され、県内外の市民ランナーに 人気の高い大会となった。その結果マラソン専門誌による大 会評価ランキング(マラソン百撰)にも常連で選ばれるな ど、全国的にも評価の高い大会を開催できた。 ● 以前から課題となっていた大会内容や事務局業務の課題につ いて、実行委員会と協議を行い、平成30年度から事務局業務 を実行委員会に移管するなど運営体制の改善を行い、継続し て開催することとした。	A
80	マナビーステージ開催事業 [文化・生涯学習課]	450	450	柏崎公民館(市民プラザ)で、生涯学習活動 を行っている社会教育団体による実行委員会 を組織し、手作りによる発表会を開催した。 参加団体 ステージ発表 25団体 展示発表 14団体 入場者数 ステージ発表 698人 展示発表 585人	○ 運営を実行委員会形式にしていることで、関係団体の交流の 場にもなっている。また、公民館講座の子どもダンス受講者 が出演したことにより、世代間交流の場とすることができ た。 ● 参加団体の日頃の学習成果の発表の場であり、幅広い年齢層 が参加できる工夫が必要である。	A
81	新成人フェスティバル事業 [文化・生涯学習課]	1,250	1,066	文化会館アルフォーレを会場として、新成人 の門出を祝福する成人式を開催した。 ・新成人参加者709人(参加率78.6%) ・案内状送付者902人	○ 午後の開催に変更したため、多くの新成人とその家族等が参 加し、盛大に新成人の門出を祝福する成人式を開催するこ とができた。 ● 参加者の意見等を踏まえ、大勢の新成人が出席できる午後開 催とし、新成人の出席率を向上させるとともに、思い出に残 る質の高い成人式を目指す。	S

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
82	シニアカレッジ講座運営事業 〔文化・生涯学習課〕	991	886	社会経験の多いシニア世代でも興味を持てる多様な講座を開設した。 ・ 6～8月講座7講座 受講者数108人 ・ 9～12月講座8講座 受講者数117人 ・ 1～3月講座6講座 受講者数95人 ・ 特別講座1講座 受講者数22人	○ 学習活動を通じて、シニア世代に対して、学習の楽しさ、生きがいの発見につながる学習機会を提供することができた。 ● より多くの方に学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し、魅力ある講座にしていける必要がある。	A
83	社会教育委員会経費 〔文化・生涯学習課〕	513	296	生涯学習推進の審議に係る社会教育委員会会議を開催した。 ・ 委員数 15人（定員17人） ・ 会議の開催回数 3回 ・ 第二次生涯学習推進後期計画の進行管理 ・ 第三次生涯学習推進計画の進行管理 ・ 研修会、研究大会参加	○ 第二次生涯学習推進後期基本計画、第三次生涯学習推進計画の進行管理に対する意見等は、事業担当部署と共有し、審議の都度、速やかに検証を行った。 ● 第三次生涯学習推進計画の実行性を高めるには、定期的、継続的に本会議で進行管理の審議を行うことが必要である。	A
84	図書館施設整備事業 〔図書館〕	1,963	1,913	塩素減菌機の設置工事及び冷水器の取替修繕を実施した。	○ 利用者から年間を通して快適な環境で図書館を利用いただくことができた。 ● 施設設備の老朽化に伴う計画的な取替修繕を進め、施設設備の省エネ化及び長寿命化を図る必要がある。	A
85	郷土資料整備事業 〔図書館〕	470	464	所蔵する貴重郷土資料の適正な保存及び活用を図るために、内藤家古書・中村文庫資料他寄贈受入資料等の燻蒸(くんじょう)を行った。また、掛軸2点と額2点について表装を仕立て直し、変色の除去等を実施した。	○ 永年保存する郷土資料について殺虫・殺菌及び修理等を行い、保存状況の向上と資料活用の利便性を図ることができた。 ● 貴重郷土資料の保存及び活用を図るために、燻蒸(くんじょう)・再表装する資料選定を計画的に行う必要がある。	A
86	イベント・講座開催 〔図書館〕	1,062	987	読書推進のためのイベント・講座を充実させるために、イベント・講座及び図書館所蔵資料展等を142回開催し、3,058人参加した。図書館読書ボランティアは20名養成・登録し、幼稚園・保育園等24か所に派遣した。	○ 読書関連イベント・講座等の開催により、新規の利用者開拓、資料の貸出促進を進めることができ、市民の文化活動及び生涯学習の推進を図ることができた。 ● 博物館及び読書ボランティア団体等関係機関・団体との連携した企画イベント・講座等の開催を推進する必要がある。	A
87	レファレンスサービス(※) 〔図書館〕	—	—	利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提供するサービスを行い、窓口のほかメールや文書での照会に1,357件対応・回答した。	○ 利用者からは所蔵資料の豊富さ、目録整備、ホームページ情報等に評価を得ている。また、ホームページへの掲載情報も充実させたことにより市内外からの照会に結び付いている。 ● 膨大な資料（特に郷土資料）の中から適切な資料を検索・提示するためには、目録等の整備及び人材育成の充実を図る必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
88	子ども読書活動推進計画の取組 〔図書館〕	—	—	読書に関わる関係課と連携を図りながら施策に取り組み、図書館協議会に進捗状況を報告した。 ①絵本こどもフェスタ ・春の子ども読書週間行事 絵本作家齋藤慎ワークショップ64人参加 ・絵本劇「くまの子ウーフ」121人参加 ・新潟県子ども読書フォーラム「ともだちや」劇の上演150人参加 ・かんべあやこさん絵本原画展とおはなし会開催 ②子ども司書養成講座 荒浜小・大洲小・比角小3校39人が受講 ③読み聞かせボランティア等の育成・研修 ・はじめての絵本セミナー73人参加 ・読書ボランティアネットワークセミナー27人参加 ・学校ボランティア向け修理講座（比角小・内郷小2校） ④ブックスタート事業の検討 事業再開に向け、関係課・読書関係団体・ボランティアと検討を行った。	○ 子どもの読書週間づくりと読書環境の整備を目指して、幼稚園・保育園及び学校、読書と子育ての関係機関・団体との連携により、子どもの読書習慣づくりと読書環境の整備を推進することができた。また、ブックスタート事業の再開を決定した。 ● 子ども読書活動推進計画の取組を充実させるために小学校を始め関係機関・団体との連携を深める必要がある。	S
89	博物館施設整備事業 〔博物館〕	4,320	4,066	博物館第2収蔵庫の保存資料を恒久的に保護するため、空調設備の入替工事設計業務を委託した。 職員増により、事務室のスペースを広げるための改修工事を行った。	○ 博物館第2収蔵庫恒温恒湿工事の設計書を作成することができた。また、事務室の改修を行い、管理運営機能の充実が図られた。 ● 保存資料を恒久的に保護するため、博物館第2収蔵庫恒温恒湿環境の整備を計画的に図る必要がある。	A
90	博物館リニューアル事業 〔博物館〕	354,973	351,237	人文展示室、収蔵展示室及びプラネタリウム室のリニューアルをプロポーザルにより実施した。	○ 人文展示室等リニューアルについては、「いくつもの柏崎（ふるさと）と出会う」を基本理念に、多彩な自然環境に恵まれた「いくつもの柏崎（ふるさと）」の歴史や文化を楽しく学び、柏崎の多様な個性と魅力を、多くの市民を始め市外に向けて発信できるものとなった。 また、プラネタリウム室リニューアルでは、プラネタリウム機器の更新を行うことにより、小学生、中学生の天体学習への更なる活用を促すことができるものとなった。 これらにより、「柏崎学」を推進する環境を整えることができた。 ● 今後も時代の変化に適応し、かつ、市民ニーズに対応した施設整備を検討する。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
91	エイジレス講座運営事業 〔文化・生涯学習課〕	1,480	1,385	18歳以上を対象に、幅広いテーマの講座を開催した。また、全講座で託児サービスを行った。 ・年間講座数 43講座 ・年間受講者数 680人 ・託児サービス利用者 2人	○ 多種多様な内容の学習機会を提供できた。また、年度末に全講座による発表を兼ねた交流会を開催し、講師や受講者同士の交流ができた。 ● 学習意欲が向上し、受講希望者の増加につながる講座内容の検討が必要である。	A
92	博物館振興事業 〔博物館〕	1,895	1,630	企画展は、夏季までの計3回、延べ104日間実施し、延べ18,162人が入場することができた。	○ 柏崎をメインテーマとする企画展等について、自然系を3回開催し、柏崎の動植物、特に外来生物への理解を深めることに貢献し、「柏崎学」の推進に寄与することができた。 ● 柏崎をテーマとした特別展・企画展を継続的に開催して行くため、継続的で地道な調査・研究が必須であり、博物館学芸員の専門性と資料の収集や調査・研究の集中できる体制整備が大きな課題となっている。	A
93	ふるさと人物館振興事業 〔博物館〕	885	615	第37回企画展「柏崎うるし物語 - 漆器の職人と歴史 -」を開催するとともに、当該企画展の図録を刊行した。 開催期間 9/16から10/31まで 同上企画展入館者数 674人 展示解説会 9/16、10/7、10/21 計3回 同上解説会参加者数 37人	○ 柏崎と漆の関係を著名な作家の作品や道具を中心に紹介した。また、柏崎にゆかりのある現代の漆芸作家が直接の解説を作品とともに行ったことで漆器の魅力を市民に伝えることができた。 ● 平成29年度でふるさと人物館は閉館となった。今後は、博物館において、先人の紹介などの展示を行う。	A

(2) 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

ア 地域づくりへの学習成果の活用

イ 様々な主体との連携による生涯学習の充実

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
94	市民大学運営事業 〔文化・生涯学習課〕	1,254	974	前期4講座、後期9講座のほかに特別講座を2回開催した。市内2大学や関係機関などと連携し、本市の歴史や文化財を始め、地元企業や自然災害、国際問題等幅広いテーマで講座を実施した。	○ 市民公募の企画運営委員と企画運営委員会議を設け、フィールドワークの講座を企画するなど魅力ある講座づくりに努め、市民に様々な内容の学習機会を提供することができた。 ● より多くの方に学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し、魅力ある講座にしていく。また、60歳未満の受講希望者数増加のための対策が必要である。	A

4 スポーツを通じた「たくましさ」をはぐくむ

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 市民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに接し、楽しみ、継続することのできる環境づくりに努める。
- ② 自らスポーツを「する」だけでなく、「観る」、「支える」、「育てる」ことにも着目し、スポーツによる地域づくり、健康づくり、生きがいづくりを目指す。
- ③ 各種スポーツコンベンション、スポーツ合宿誘致及びホストタウン事業の実施により、交流人口を拡大し、地域の活性化とシティセールスの推進につなげる。
- ④ スポーツ競技力を総合的に高めるため、これまで以上に各種競技団体との相互連携を図るとともに、優れた指導者の養成と確保により、国内や世界で通用する競技者の育成と強化に取り組む。
- ⑤ 「水球のまち柏崎」として、東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に入れた取組を推進する。
- ⑥ 体育施設利用者の安全・安心を確保するとともに、多様化するニーズに応じたスポーツ環境の整備に取り組む。

◆ 主な事業

スポーツ振興課

○ スポーツ推進委員費事業

地区体育協会と連携し、春・秋の市民スポーツレクリエーション大会や市民ウォーキング大会の参加者数拡大を図った。また、月例研修会や市外研修参加をして資質向上に取り組みながら、健康・福祉行政とも連携を図り、子ども、高齢者、障害者がスポーツと触れ合う機会を広く提供し、指導者・アドバイザーとして貢献した。

○ 佐藤池野球場整備事業

スコアボードの電光掲示化及び躯体（くたい）の補強工事を実施した。利用者の利便性が向上し、県内主要野球場と遜色のない施設環境となり、高校野球など競技大会の継続的会場誘致や利用者数増加も期待できる。

水球のまち推進室

○ 水球のまち活性化事業

一流指導者招へい事業では、前モンテネグロ代表監督を招へいし、ウォーターポロクラブ柏崎男子チームが日本選手権で準優勝を果たした。また、海外チーム合宿誘致及びホストタウン事業では、東京五輪事前キャンプ誘致に向けたセルビア国関係者のアクアパーク、市内宿泊施設等の視察や、シンガポール代表チーム等の合宿誘致を実現した。

(1) スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

ア ライフステージに応じたスポーツの推進〈健康・元気・いきいき戦略〉

イ スポーツによる交流人口の拡大〈魅力あるまち形成戦略〉

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
95	市民スポーツ大会経費 〔スポーツ振興課〕	2,747	2,611	春・秋季スポレク祭や市民ウォーキング大会等の市民が気軽に参加できるスポーツ行事を開催した。また、地区体育協会、コミセン、小中学校等にニュースポーツ用具や運動会用具の無料貸出しを行った。	○ スポーツ行事の開催やニュースポーツ用具等の無料貸出しにより、健康づくり、生きがいがづくり、地域づくりを推進することができた。 ● 多様化するニーズに対応した種目や、障害者も参加しやすい種目の選定が必要である。また、地区体育協会との連携を強化し、より多くの市民が参加できる大会となるよう工夫を図る必要がある。	A
96	学校開放経費 〔スポーツ振興課〕	288	277	32対象施設を233団体が延べ12,087回利用し、利用人数では延べ209,404人の利用があった。	○ 余暇・休日を利用したスポーツ活動の場として、広く市民に浸透しており、スポーツ環境の確保、スポーツ人口の拡大、市民の心身の健康増進に寄与した。 ● 無料開放で実施しており、光熱水費は、学校経費で負担している。事業継続に際し、施設の維持管理経費について受益者負担の検討を行う必要がある。	A
97	スポーツ推進委員費 〔スポーツ振興課〕	4,220	4,101	地区体育協会と連携し、春・秋の市民スポーツレクリエーション大会や市民ウォーキング大会の参加者数拡大を図った。また、月例研修会や市外研修に参加をして資質向上に取り組みながら、健康・福祉行政とも連携を図り、子ども、高齢者、障害者がスポーツと触れ合う機会を広く提供し、指導者・アドバイザーとして貢献した。	○ 年間を通じ、地域活動や市民スポーツ行事で、老若男女、障害の分け隔てなく、生涯スポーツを楽しんでもらう機会を提供し、多くの市民の心身両面での健康の増進に寄与した。 ● 行政職員と共にスポーツ行政の両輪を担っている実態を踏まえ、将来を見据えて活動内容に見合った処遇改善の検討が必要である。	A
98	市町村生涯スポーツ振興事業 〔スポーツ振興課〕	5,259	5,213	市内11中学校運動部活動に延べ19人の専門指導者（スポーツエキスパート）を派遣した。選手派遣費補助金では小中体連主催の上越大会・県大会及び全中大会に参加した生徒に対し、参加費・交通費・宿泊費の7割を補助金として交付した。	○ 中学生に対して、競技の説明、練習方法等を的確かつ丁寧に指導し、競技力の向上が図られた。また、上位大会に出場する小・中学生に対し、経費負担の軽減を図った。 ● 地域における適正な指導者の育成が必要である。	A
99	スポーツ事業支援経費 〔スポーツ振興課〕	24,280	24,200	（一財）柏崎市体育協会、地区体育協会、総合型地域スポーツクラブ等に補助金を交付し、市民スポーツの普及・振興を図った。また、市民競技会や市民（親睦）スポーツ大会の開催を委託し、専門員による適正な大会運営を行った。	○ （一財）柏崎市体育協会、地区体育協会、総合型地域スポーツクラブ等に補助金を交付し、市全体での競技スポーツの振興や地域における生涯スポーツ振興、健康・体力づくりを推進できた。 ● スポーツ関係団体同士との連携をより深めていく必要があり、支援内容についても精査することが必要である。	A
100	水球のまち活性化事業 〔水球のまち推進室〕	8,815	8,801	一流指導者招へい事業、海外チーム合宿誘致、ホストタウン事業に伴う海外関係者招へい、市民に対する交流・啓発アプローチ等を実施した。	○ 前モンテネグロ代表監督を招へいし、日本選手権で準優勝に導いた。また、事前キャンプ誘致のため、セルビア等関係者を招へいし、アクアパークや宿泊施設等を視察した。その他、シンガポール等の合宿誘致を通じて、市民への水球啓発が図られた。 ● 引き続き、ホストタウン事業等による交流人口拡大による地域の活性化を推進していく必要がある。	A

(2) 全国や世界に通用する競技者を育てる

ア 競技団体との連携の強化と指導者の育成

イ 競技力の向上に向けた取組の推進

ウ 施設の整備と改修

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
101	選手強化事業 〔スポーツ振興課〕	5,000	5,000	3 競技（水球・陸上・ハンドボール）に対し、地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金を交付し、小中高生の選手強化を図るとともに、ウォーターポロクラブ柏崎に対し、社会人水球クラブ強化事業補助金を交付した。	○ 小・中・高校生の県内大会での活躍や全中大会、インターハイ等への出場に結び付けた。また、ウォーターポロクラブ柏崎の日本選手権準優勝により、競技力維持・向上を図ることができた。 ● 県の強化指定を受けている 3 競技の活動支援、選手強化及び小中体連主催の上越地区大会以上の大会出場に係る経費支援を継続して実施する必要がある。	A
102	体育施設備品購入経費 〔スポーツ振興課〕	10,972	10,171	陸上競技場はハードル（24脚）、総合体育館はバレーボール支柱（1組）、佐藤池野球場はホワイトボード（2台）の購入等及び有酸素系トレーニング機器のリースを行った。	○ 陸上競技場等の体育施設において、必要不可欠な備品の購入等を行い、各施設の利用者の利便性の向上を図ることができた。 ● 備品の経年劣化や故障状況及び競技ルールの改正情報等を適切に把握し、計画的な備品購入を進めていく必要がある。	A
103	佐藤池野球場整備事業 〔スポーツ振興課〕	155,416	149,503	スコアボードの電光掲示化及び躯体（くたい）の補強工事を行った。	○ スコアボードの電光掲示化により施設機能向上と利用者の利便性向上が図られた。 ● 市民の利便性、安全性の確保・向上のため、定期的に施設点検等を行い、計画的な修繕等を図る必要がある。	A
104	国際大会等出場奨励事業 〔スポーツ振興課〕	200	120	国際大会に出場した水球 3 選手、空手 2 選手、ブラインドサッカー 1 選手に対し、一人 2 万円を激励金として交付した。	○ 国際大会出場者に対し、激励金を交付することにより、選手の経済的負担の軽減が図られた。 ● 2020 東京五輪大会に向け、事業費の拡充が必要である。	A
105	総合体育館整備事業 〔スポーツ振興課〕	42,434	40,430	機械設備改修工事設計業務委託、電気設備改修工事及び地中熱利用設備導入可能性調査業務委託を実施した。	○ 多機能・総合的な屋内体育施設として、機能の向上を図るとともに、利用者の利便性・安全性を確保することができた。 ● 長寿命化や予防保全等を図るための改修・修繕を計画的に整備・更新していく必要がある。	A

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
106	県立柏崎アクアパーク整備事業 〔スポーツ振興課〕	39,397	38,499	老朽化による50mプール床タイル修繕、台風の影響によるレジャープールの屋根の修繕等を行い、施設の機能維持及び安全確保を図った。	○ 競技用プール、レジャープール及び冬季アイススケートリンクから成る複合スポーツ施設として、機能の向上を図るとともに、利用者の利便性・安全性を確保することができた。 ● 長寿命化や予防保全等を図るための改修・修繕を計画的に整備・更新していく必要がある。	A
107	スポーツ合宿誘致事業 〔スポーツ振興課〕	300	300	柏崎市スポーツ合宿誘致推進連絡協議会に対し、スポーツ合宿誘致PR活動負担金を交付し、県外へのスポーツ合宿誘致のPR活動推進を図った。	○ 県外の大学やスポーツクラブ等に対し、スポーツ合宿を当市に誘致することにより、スポーツ施設の利用促進と地域の活性化に寄与した。 ● 柏崎水球事業実行委員会と連携を図りながら、スポーツ合宿誘致の拡大を図る必要がある。	A
108	北園町体育館整備事業 〔スポーツ振興課〕	33,145	31,218	体育館の解体工事、用地測量業務及び解体後の防風対策を行った。	○ 公の施設の在り方の検討会による計画的な解体工事を行い、施設管理費の削減を図った。 ● 解体後の土地を行政財産として市長部局へ移管した。	A
109	体育施設備品購入事業 〔スポーツ振興課〕	22,248	19,544	水球ゴール、水球フィールドロープ、水球得点盤（アイスホッケー兼用）を購入した。	○ 全国大会に必要な機器の整備を行い、大会のステイタスや競技関係者の利便性の向上が図られた。 ● 市民等の利便性、安全性の確保・向上のため、計画的な備品購入を行う必要がある。	A
110	武道館整備事業 〔スポーツ振興課〕	2,166	2,160	弓道場のシャッターの修繕を行った。	○ 利用者の安全性及び利便性の向上が図られた。 ● 市民の利便性、安全性の確保・向上のため、定期的に施設点検等を行い、計画的な修繕等を図る必要がある。	A
111	高柳スキー場整備事業 〔スポーツ振興課〕	2,700	2,700	ペアリフト折返し滑車軸組取替修繕を行った。	○ 耐用年数更新のための修繕により、利用者の安全性及び利便性の向上が図られた。 ● 市民の利便性、安全性の確保・向上のため、定期的に施設点検等を行い、計画的な修繕等を図る必要がある。	A

5 歴史や文化の息づく「柏崎らしさ」をつくる

【第五次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 古くから伝承されてきた伝統芸能や年中行事、地域産業の発展に尽力された先人の営みや偉業などによる固有の歴史や文化など、魅力ある資源に触れる機会を充実することで、まちへの誇りと愛着を醸成し、市民自らが主体となって将来にわたり、確実に継承できる環境づくりを進める。
- ② 歴史・文化資源の保存と活用のほか、景観法に基づく景観行政団体として、魅力ある街並み景観を形成し、優れた歴史的・文化的景観の保全・活用に取り組む。
- ③ 民間が持つ創造力と知見を活用しながら、市民自らが主体的に取り組む文化・芸術活動の推進を図り、文化芸術の創造性をいかした魅力あるまちづくりに取り組む。
- ④ 教育機関や文化芸術団体の合宿、国内外のアーティストによる指導会を誘致するなど、多様な文化交流を推進する。
- ⑤ 子どもや若者の創造的な才能を最大限伸ばせるよう、文化創造の機会を充実する。

◆ 主な事業

博物館

- 柏崎市内遺跡発掘調査事業
県道改良事業・県営ほ場整備事業・民間開発等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った（試掘調査3件、確認調査4件、工事立会い12件）。また、平成28年度に実施した試掘調査・確認調査などの報告書を刊行し、埋蔵文化財保護をすることができた。
- 県営ほ場整備関連遺跡調査事業
布目・前谷地遺跡（大字堀）の本発掘調査及び磯辺遺跡（大字善根）の整理作業を継続し、埋蔵文化財保護をすることができた。今後は、調査成果を活用する必要がある。
- 県道関連遺跡調査事業
県道黒部柏崎線（山本拡幅）道路改良工事に伴う本発掘調査を実施し、埋蔵文化財保護をすることができた。今後は、調査成果を活用する必要がある。

(1) 歴史・文化を保全・活用し、継承する

- ア 伝統芸能の継承
- イ 歴史・文化資産の保存と活用
- ウ 産業文化や生活文化の保存と活用
- エ 景観まちづくりの推進

	事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
112	柏崎市内遺跡発掘調査事業 〔博物館〕	4,800	1,476	県道改良事業・県営ほ場整備事業・民間開発等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った（試掘調査3件、確認調査4件、工事立会12件）。また、平成28年度に実施した試掘調査・確認調査などの報告書を刊行した。	○ 試掘確認調査及び報告書を刊行して、埋蔵文化財を保護することができた。 ● 年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。また、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくることもあるため、本事業の推進にはその都度計画の見直しが必要となっている。	A
113	未報告資料整理事業 〔博物館〕	1,485	1,436	未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。	○ 未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業をして、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 報告書の未刊行を解消するため、計画的に進めていく必要がある。	A
114	都市整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	6,005	5,426	平成28年度に発掘調査を行った角田遺跡の発掘調査報告書の刊行と琵琶島城址の整理作業を継続した。	○ 平成28年度に発掘調査を行った角田遺跡の発掘調査報告書の刊行と琵琶島城址の整理作業をして、埋蔵文化財保護を継続することができた。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
115	軽井川南遺跡群調査事業 〔博物館〕	3,368	1,666	柏崎フロンティアパーク事業に伴う発掘調査の整理作業を、平成19年度から継続して実施している。報告書を刊行した。	○ 柏崎フロンティアパーク事業に伴う発掘調査の整理作業を、平成19年度から継続して実施し、報告書も刊行して、埋蔵文化財保護をすることができた。事業全体の進捗率は、おおむね90%となった。 ● 基礎整理作業は終了しているが、今後は、執筆作業を中心とした整理作業の取りまとめを計画的に推進する必要がある。	A
116	県営ほ場整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	39,544	32,660	布目・前谷地遺跡（大字堀）の本発掘調査及び磯辺遺跡（大字善根）の整理作業を継続した。	○ 本発掘調査及び磯辺遺跡の整理作業を実施して、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
117	県道関連遺跡調査事業 〔博物館〕	71,618	69,533	県道黒部柏崎線（山本拡幅）道路改良工事に伴う本発掘調査を実施した。	○ 本発掘調査を実施して、埋蔵文化財保護をすることができた。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A

(2) 市民の主体的な文化活動を支援する

ア 市民の文化活動への支援

イ 多様な文化交流の推進

平成29年度は、旧文化振興課（市長部局）の所管業務であり、教育委員会で実施した事業はありません。

6 その他教育関係事務事業

118

事務事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
人権・同和教育事業 [文化・生涯学習課]	49	15	人権問題・同和問題を認識し、人権担当課と連携した教育や啓発を行った。また、担当職員の知識向上及び他市町村の情報収集・交換のため各種研修会、講演会に参加した。 2・3月に市民プラザ1階でミニパネル展を実施した。	○ 担当職員が研修会・研究協議会に参加し、人権問題・同和問題の大切さを再認識することで、差別を無くそうという強い意識を持つことができた。また、人権教育・同和教育担当部署が連携を図り、職員研修を開催し、職員の人権問題、同和問題に対する知識の習得と啓発につなげることができた。 ● 人権問題は、様々な場面で起こり得るものであり、また、様々な人権課題の分野に及んでいることから、これからも新たな問題の発生が予想される。今後も関係各課と連携して市民への継続的な教育及び啓発活動を実施する必要がある。	A

－ － － 用 語 解 説 － － －

食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動
インクルーシブ教育システム	子ども達一人一人が多様であることを前提に、障害の有無にかかわらず、誰もが望めば自分に合った配慮を受けながら、障害がある者と障害がない者が共に学べることを目指す実践プロセス
ソーシャルスキルトレーニング	発達障害などの社会性の困難やコミュニケーションの困難のある者に対し、生活場面での人との関わり方やコミュニケーションの取り方などを小集団で練習することにより、困難を改善させようとする取組
I C T	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報通信技術。従来、用いられてきた「I T」とほぼ同様の意味で用いられるもので、国際的にはI C Tの方が定着している。
デジタル教科書	デジタル機器や情報端末向けの教材のうち、既存の教科書の内容を閲覧するためのソフトウェア。閲覧のほか、編集、移動、追加、削除などの基本機能を備えている。
レファレンスサービス	図書館利用者の調べもの依頼に対し、どの資料に書いてあるのか、どの資料を調べたらよいのかを案内するサービスで、貸出しと並ぶ図書館の基本的サービスの一つ

〔参考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

※現行法の第26条

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ①今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ②現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。